

平成 27 年 1 月 27 日
株式会社日本政策金融公庫
総合研究所

中小企業の海外撤退は、成果不振企業だけでなく、一定の成果を上げた企業が4割存在

「中小企業の海外事業再編に関するアンケート」～結果の概要～

日本政策金融公庫(略称:日本公庫)総合研究所は、中小企業による海外撤退の実態を探るため、「中小企業の海外事業再編に関するアンケート」を実施しました。主な調査結果と調査の要領は以下のとおりです。

<主な調査結果>

海外直接投資先から撤退した経験を有する企業には、以下の特徴がある。

1 撤退時期は、2010年以降が45.1%(本文2ページ)

撤退拠点が存在した国・地域は、「中国」が45.3%となった。業種では、製造業が78.4%を占める。撤退時期は、「2010年以降」が45.1%で最も多い。

2 撤退理由は、「製品需要の不振」が最も多い(本文3ページ)

最も重要な撤退理由は、「製品需要の不振」が11.8%、「管理人材の確保困難」「現地パートナーとの不調和」がそれぞれ10.6%と高い割合となっている。

3 4割の企業が撤退拠点で成果を上げ、5割超が撤退による国内事業への影響を受けていない(本文7～8ページ)

撤退拠点の成果については、予想を下回った企業が6割となった一方、一定の成果を上げた企業も4割にのぼった。撤退による国内事業への影響は、「特に影響はなかった」が57.3%と最も多く、影響があったとする企業も、「良い影響」が「悪い影響」を上回っている。

4 撤退後も約5割の企業が海外拠点をもち、撤退経験を活用している(本文9～10ページ)

撤退後も海外拠点をもち、現存する拠点がある国・地域は、「中国」が52.6%と最も多い。撤退後も海外拠点をもち、撤退経験を「既存の海外拠点で活かした」「撤退後、新たに設置した海外拠点で活かした」とする割合が、それぞれ41.7%と高い。

<調査の要領> ・調査時点:平成26年10月
・調査方法:調査票の送付・回収ともに郵送、アンケートは無記名
・調査対象:日本公庫中小企業事業の取引先945社
・回答数:298社(回収率31.5%)

<お問い合わせ先>

日本政策金融公庫 総合研究所 中小企業研究第二グループ TEL 03-3270-1269(担当:金子、丹下)
〒100-0004 東京都千代田区大手町1-9-4 大手町フィナンシャルシティ ノースタワー

* 本調査の詳細につきましては、[こちら](#)をご覧ください。